

労働力調査（基本集計）2021年（令和3年）平均結果の要約

1. 2021年平均の完全失業率は2.8%と、前年と同率 完全失業者数は193万人と2万人増加（2年連続の増加）

- 完全失業率について、男性は3.1%と0.1ポイントの上昇、女性は2.5%と前年と同率
(→「本文」13, 14ページ)

2. 2021年平均の就業者数は6667万人と、前年に比べ9万人減少（2年連続の減少）

- 男性は3687万人と22万人の減少、女性は2980万人と12万人の増加
- 15～64歳の就業者数は5755万人と16万人の減少、65歳以上の就業者数は912万人と6万人の増加
(→「本文」4ページ)

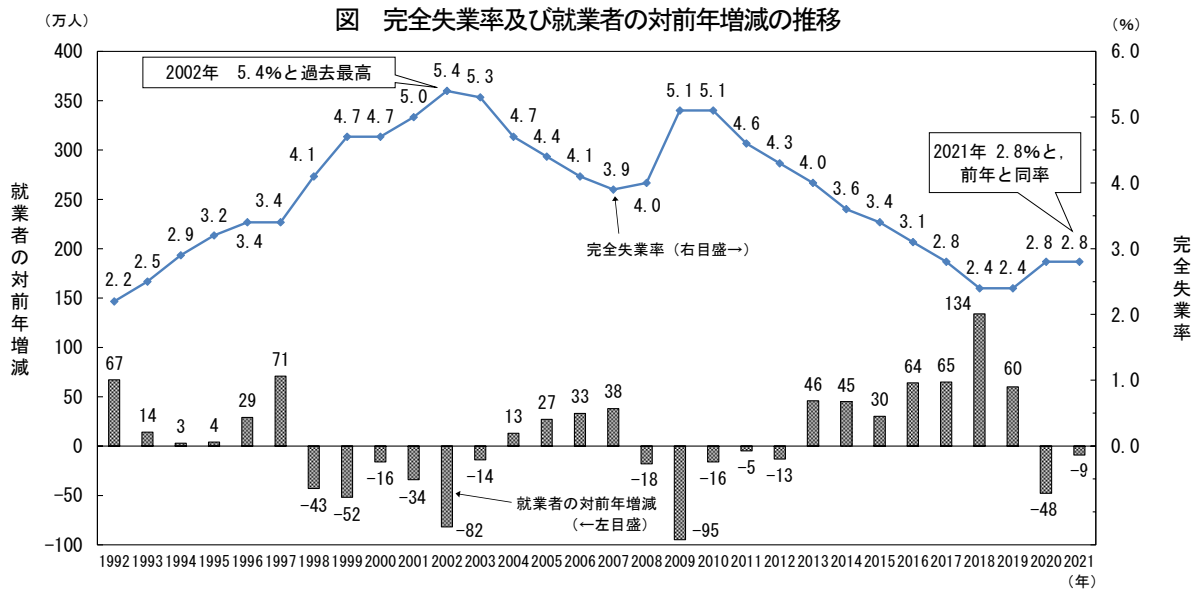


表1 年齢階級別就業者数の推移

		男女計								男			女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
実数	2011年	6293	5722	481	1217	1503	1286	1235	571	3639	3289	349	2654	2433	222
	2012	6280	5684	472	1192	1514	1301	1205	596	3622	3258	365	2658	2426	231
	2013	6326	5690	483	1173	1522	1336	1177	637	3620	3231	390	2707	2459	247
	2014	6371	5689	486	1158	1523	1365	1158	682	3635	3220	416	2737	2469	267
	2015	6401	5670	488	1136	1509	1400	1137	732	3639	3196	443	2764	2474	288
	2016	6465	5695	512	1130	1482	1445	1126	770	3655	3193	462	2810	2502	308
	2017	6530	5724	519	1124	1458	1489	1134	807	3672	3188	483	2859	2535	324
	2018	6664	5802	562	1120	1436	1535	1148	862	3717	3206	512	2946	2596	350
	2019	6724	5832	580	1110	1401	1580	1162	892	3733	3202	531	2992	2630	361
	2020	6676	5771	563	1098	1350	1588	1172	906	3709	3170	538	2968	2601	367
	2021	6667	5755	557	1098	1320	1610	1170	912	3687	3149	538	2980	2606	374
対前年増減	2011年	-5	-6	-11	-30	31	-5	8	1	-4	-4	-1	-2	-1	1
	2012	-13	-38	-9	-25	11	15	-30	25	-17	-31	16	4	-7	9
	2013	46	6	11	-19	8	35	-28	41	-2	-27	25	49	33	16
	2014	45	-1	3	-15	1	29	-19	45	15	-11	26	30	10	20
	2015	30	-19	2	-22	-14	35	-21	50	4	-24	27	27	5	21
	2016	64	25	24	-6	-27	45	-11	38	16	-3	19	46	28	20
	2017	65	29	7	-6	-24	44	8	37	17	-5	21	49	33	16
	2018	134	78	43	-4	-22	46	14	55	45	18	29	87	61	26
	2019	60	30	18	-10	-35	45	14	30	16	-4	19	46	34	11
	2020	-48	-61	-17	-12	-51	8	10	14	-24	-32	7	-24	-29	6
	2021	-9	-16	-6	0	-30	22	-2	6	-22	-21	0	12	5	7

3. 2021年平均の就業者のうち、前年に比べ最も減少した産業は「宿泊業、飲食サービス業」

- ・就業者を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」は369万人と22万人の減少、「建設業」は482万人と10万人の減少、「生活関連サービス業、娯楽業」は225万人と10万人の減少
- ・一方、「医療、福祉」は884万人と22万人の増加

(→「本文」10ページ)

表2 主な産業別就業者数の推移

(万人)

		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯 楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないも の)	公務
実数	2011年	231	6062	502	1049	191	352	1058	162	113	208	382	242	294	678	44	457	222
	2012	225	6055	503	1033	188	340	1044	164	112	205	376	239	295	708	47	462	224
	2013	218	6109	500	1041	192	341	1060	165	111	207	385	242	300	738	55	402	229
	2014	210	6162	507	1043	204	337	1062	155	113	212	386	238	301	760	57	399	235
	2015	209	6193	502	1039	209	336	1058	154	121	215	384	230	304	788	59	409	231
	2016	203	6262	495	1045	208	339	1063	163	124	221	391	234	308	811	62	415	231
	2017	201	6330	498	1052	213	340	1075	168	125	230	391	234	315	814	57	429	229
	2018	210	6454	503	1060	220	341	1072	163	130	239	416	236	321	831	57	445	232
	2019	207	6517	499	1063	229	347	1059	166	129	240	420	242	334	843	54	455	241
	2020	200	6477	492	1045	240	347	1057	166	140	244	391	235	339	862	51	452	247
	2021	195	6472	482	1037	256	350	1062	166	141	252	369	225	346	884	50	449	248
対前年増減	2011年	-6	0	-2	-11	-6	0	-4	-1	3	9	-4	2	4	22	-1	0	-1
	2012	-6	-7	1	-16	-3	-12	-14	2	-1	-3	-6	-3	1	30	3	5	2
	2013	-7	55	-5	-14	-1	-4	7	-2	-2	-1	7	1	3	25	8	5	4
	2014	-8	53	7	2	12	-4	2	-10	2	5	1	-4	1	22	2	-3	6
	2015	-1	31	-5	-4	5	-1	-4	-1	8	3	-2	-8	3	28	2	10	-4
	2016	-6	69	-7	6	-1	3	5	9	3	6	7	4	4	23	3	6	0
	2017	-2	68	3	7	5	1	12	5	1	9	0	0	7	3	-5	14	-2
	2018	9	124	5	8	7	1	-3	-5	5	9	25	2	6	17	0	16	3
	2019	-3	63	-4	3	9	6	-13	3	-1	1	4	6	13	12	-3	10	9
	2020	-7	-40	-7	-18	11	0	-2	0	11	4	-29	-7	5	19	-3	-3	6
	2021	-5	-5	-10	-8	16	3	5	0	1	8	-22	-10	7	22	-1	-3	1

4. 2021年平均の正規の職員・従業員数は3565万人と、前年に比べ26万人増加（7年連続の増加）。非正規の職員・従業員数は2064万人と26万人減少（2年連続の減少）

- ・正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は2343万人と2万人の減少、女性は1222万人と28万人の増加。年齢階級別にみると、15～64歳は3440万人と21万人の増加、65歳以上は125万人と5万人の増加
- ・非正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は652万人と13万人の減少、女性は1413万人と12万人の減少。年齢階級別にみると、15～64歳は1671万人と30万人の減少、65歳以上は394万人と4万人の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.7%と0.4ポイントの低下

(→「本文」8ページ)

5. 2021年平均の非労働力人口は4175万人と、前年に比べ29万人減少（2年ぶりの減少）

- ・65歳以上は15万人増加

(→「本文」16ページ)

－ 留意事項 －

2011年平均（全国及び東北）は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完推計を行った。

また、2017年の結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2010年国勢調査結果を基準とする推計人口（旧基準）から2015年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えた※。これに伴い、2010年から2016年までの数値については、東日本大震災による補完推計の値も含め、比率を除き、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を別途算出した。本冊子には、この時系列接続用数値を掲載するとともに、同数値により前年比較を行っている。

※ この切替えによる変動（ギャップ）は、全国の15歳以上人口（2015年9月結果）で+35万人（新基準－旧基準）となっている。